

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	145,651	169,548	349,318
経常利益 (百万円)	9,539	9,930	25,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,915	7,595	18,784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,865	5,181	19,328
純資産額 (百万円)	188,871	198,766	199,331
総資産額 (百万円)	385,517	423,288	466,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.42	138.85	343.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	46.4	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,674	37,492	15,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,002	9,847	23,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384	30,196	38,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,420	28,898	31,473

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.16	83.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。また、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、土木工事、建築工事ともに減少したことにより、前年同四半期比27,460百万円減少（19.0%減）の116,996百万円となりました。

売上高は、国内の土木工事及び建築工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前年同四半期比23,896百万円増加（16.4%増）の169,548百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比709百万円増加（7.8%増）の9,773百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比391百万円増加（4.1%増）の9,930百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比679百万円増加（9.8%増）の7,595百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比34.8%増の64,503百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前年同四半期比258.2%増の6,072百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内の官庁工事及び海外工事が減少したことにより、前年同四半期比8,461百万円減少（26.9%減）の23,050百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.8%増の101,192百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比54.8%減の2,702百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内工事、海外工事ともに減少したことにより、前年同四半期比25,459百万円減少（23.1%減）の84,698百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比30.5%減の3,988百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比28.2%減の999百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	土木工事	262,181	31,512	293,693	47,715	245,977
	建築工事	269,379	110,157	379,536	87,641	291,895
	計	531,560	141,669	673,230	135,357	537,873
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	土木工事	241,890	23,050	264,941	64,195	200,745
	建築工事	302,457	84,698	387,155	97,369	289,785
	計	544,347	107,749	652,097	161,565	490,531
前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	262,181	97,066	359,248	117,357	241,890
	建築工事	269,379	243,235	512,614	210,157	302,457
	計	531,560	340,302	871,862	327,515	544,347

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金、投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末と比較して43,038百万円減少（9.2%減）の423,288百万円となりました。

負債は、社債や預り金が増加しましたが、短期借入金や支払手形・工事未払金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して42,473百万円減少（15.9%減）の224,522百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して565百万円減少（0.3%減）の198,766百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.1ポイント増加し、46.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ7,521百万円減少（20.7%減）し、28,898百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9,066百万円となり、仕入債務の減少や法人税の支払等により資金が減少しましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により資金が増加し、37,492百万円の収入超過（前年同四半期は5,674百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、9,847百万円の支出超過（前年同四半期は2,002百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により資金が増加しましたが、短期借入金の返済や配当金の支払等により資金が減少し、30,196百万円の支出超過（前年同四半期は384百万円の収入超過）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は661百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,544	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,141	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,577	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,062	3.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,135	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	969	1.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	885	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	870	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	754	1.38
計		19,855	36.30

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式888,969株があります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
3. 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である1社が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1番1号	4,213	7.58
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	527	0.95
計		4,741	8.53

4. 2019年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が2019年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	600	1.08
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	4,756	8.56
計		5,970	10.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,582,000	545,820	
単元未満株式	普通株式 120,602		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	888,900		888,900	1.60
計		888,900		888,900	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,473	28,898
受取手形・完成工事未収入金等	3 197,728	157,870
有価証券	128	124
未成工事支出金	6,235	5,094
販売用不動産	1,392	1,372
不動産事業支出金	3,348	5,779
材料貯蔵品	231	288
立替金	17,469	12,700
その他	11,356	12,655
貸倒引当金	162	154
流動資産合計	269,201	224,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	29,601	30,772
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,628	1,572
土地	57,572	61,917
リース資産（純額）	48	82
建設仮勘定	25,526	25,826
有形固定資産合計	114,377	120,172
無形固定資産	848	875
投資その他の資産		
投資有価証券	77,075	72,361
長期貸付金	439	580
繰延税金資産	122	107
その他	4,352	4,648
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	81,899	77,610
固定資産合計	197,125	198,658
資産合計	466,327	423,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,645	82,618
短期借入金	61,167	16,108
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	4,264	1,112
未成工事受入金	8,865	12,020
完成工事補償引当金	763	1,049
賞与引当金	3,673	3,342
工事損失引当金	1,002	1,162
不動産事業等損失引当金	24	27
預り金	23,133	33,658
その他	11,932	11,253
流動負債合計	223,472	177,353
固定負債		
社債	25,000	30,000
繰延税金負債	5,701	4,893
環境対策引当金	246	134
退職給付に係る負債	8,474	7,862
資産除去債務	423	433
その他	3,676	3,844
固定負債合計	43,522	47,168
負債合計	266,995	224,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	129,706	131,558
自己株式	2,172	2,173
株主資本合計	171,828	173,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,811	23,352
為替換算調整勘定	36	38
退職給付に係る調整累計額	365	384
その他の包括利益累計額合計	25,409	22,928
非支配株主持分	2,093	2,158
純資産合計	199,331	198,766
負債純資産合計	466,327	423,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	139,453	164,699
不動産事業等売上高	6,198	4,848
売上高合計	145,651	169,548
売上原価		
完成工事原価	123,751	147,916
不動産事業等売上原価	4,199	3,232
売上原価合計	127,951	151,148
売上総利益		
完成工事総利益	15,701	16,782
不動産事業等総利益	1,998	1,616
売上総利益合計	17,700	18,399
販売費及び一般管理費	1 8,636	1 8,625
営業利益	9,063	9,773
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	535	522
為替差益	55	-
その他	162	254
営業外収益合計	795	818
営業外費用		
支払利息	174	212
為替差損	-	248
資金調達費用	64	102
その他	80	97
営業外費用合計	319	661
経常利益	9,539	9,930
特別利益		
固定資産売却益	-	81
投資有価証券売却益	574	-
受取補償金	-	14
特別利益合計	574	96
特別損失		
固定資産売却損	84	6
投資有価証券評価損	-	939
その他	53	15
特別損失合計	137	960
税金等調整前四半期純利益	9,975	9,066
法人税等	3,053	1,458
四半期純利益	6,922	7,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,915	7,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	6,922	7,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	2,459
為替換算調整勘定	178	51
退職給付に係る調整額	115	18
その他の包括利益合計	1,943	2,426
四半期包括利益	8,865	5,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,928	5,114
非支配株主に係る四半期包括利益	62	67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,975	9,066
減価償却費	1,047	1,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	52	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	410	642
受取利息及び受取配当金	578	563
支払利息	174	212
固定資産売却損益(は益)	84	75
投資有価証券売却損益(は益)	574	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	939
売上債権の増減額(は増加)	4,592	39,917
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,957	1,139
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,225	41
その他の資産の増減額(は増加)	1,452	3,709
仕入債務の増減額(は減少)	1,826	26,082
未成工事受入金の増減額(は減少)	859	3,161
その他の負債の増減額(は減少)	1,174	9,018
その他	55	189
小計	9,174	41,362
利息及び配当金の受取額	570	561
利息の支払額	240	279
法人税等の支払額	3,829	4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,674	37,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18	18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	843	98
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,606	9,392
有形及び無形固定資産の売却による収入	304	120
貸付けによる支出	357	552
貸付金の回収による収入	16	116
その他の支出	212	219
その他の収入	27	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,002	9,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	20,000
短期借入金の純増減額(は減少)	4,992	45,000
配当金の支払額	5,187	5,739
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	582	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	30,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,946	2,574
現金及び現金同等物の期首残高	32,499	31,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,420	1 28,898

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	23百万円	20百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	85百万円	131百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメント総額	35,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	35,000	1,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	712百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	4,624百万円	4,410百万円
退職給付費用	290百万円	219百万円
賞与引当金繰入額	225百万円	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	36,420百万円	28,898百万円
現金及び現金同等物	36,420	28,898

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	47,850	92,148	5,652	145,651	-	145,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	84	85	85	-
計	47,850	92,149	5,737	145,736	85	145,651
セグメント利益	1,695	5,977	1,391	9,063	0	9,063

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	64,503	101,192	3,852	169,548	-	169,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	135	135	135	-
計	64,503	101,192	3,988	169,683	135	169,548
セグメント利益	6,072	2,702	999	9,774	0	9,773

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	126円42銭	138円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,915	7,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,915	7,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,703	54,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	島	敏	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。